

### 第3号議案 令和元年度事業計画書並びに予算書について

## I. 事業計画書

### 第1 事業の概要

#### 【総括】

日本漁船保険組合3年目となる令和元年度は、漁業経営の安定に資するという漁船損害等補償制度の目的を踏まえ、より一層、本所と49支所間の相互の連携を密にして業務の効率化等に鋭意取り組むとともに、漁業者の信頼に応える漁船保険事業を推進する。

また、巨大災害に対する備えとして、引き続き未加入漁船の加入推進に取り組んでいく。

無事戻事業を含む事故防止対策等事業については、引き続き、統合前よりも規模を拡充して実施することとし、普及宣伝事業と併せて、所要の事業費について特別準備金を活用する。

令和2年度に予定される普通損害保険等の料率改正に向けて鋭意検討する。

一般事業については、基本的に昨年の事業を踏襲する。全国組織を踏まえた業務等の合理化を念頭に、今後の支所体制等について調査研究を行う。

#### 【主な行事】

1. 通常・臨時総代会の開催
2. 理事会の開催
3. 支所運営委員会の開催
4. ブロック運営協議会の開催
5. 各種委員会の開催
6. 全国漁船保険推進のつどいの開催

### 1. 保険事業

漁船保険未加入漁船の加入推進並びに満期保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険及びプレジャーボート責任保険の一層の普及拡大に努める。また、戦乱等特約については、国際情勢に注視しつつ、その必要性を鑑みて普及に努める。

より円滑な業務の遂行を図るため、引受及び審査関係の全国実務者研修会等をそれぞれ開催する。

#### (1) 漁船保険

##### ① 加入計画

本年度は、次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
	隻	百万円	千円
普通損害保険	157,821	1,027,666	19,423,056
満期保険	700	4,449	(損) 75,594 (積) 574,237
計	158,521	1,032,115	20,072,887

##### ② 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、1,825,560千円(超過損害率 109/100、再保険料率 11.16%)を見込んでいる。

#### (2) 漁船船主責任保険事業

##### ① 加入計画

本年度は次表のと通りの加入を計画している。(第2参照)

区 分	隻数	保険金額	保険料
	隻	百万円	千円
基本損害	157,449	93,785,540	3,596,049
乗客損害	15,677	5,656,880	333,377
人命損害	14,488	50,177	67,345

## ② 基本損害に係る政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、121,630 千円(超過損害率 160/100、再保険料率 5.98%)を見込んでいる。

## ③ 乗客損害に係るロイズ等との再保険

本年度再保険契約に基づき、再保険料として 24,710 千円を支払うことを見込んでいる。

## ④ 特別な加入証明書等の発行

ア. 米国可航水域に入域する漁船につき、コーストガードが発給する財政的支払責任能力確認書の取得・変更等手続きを代行する。

イ. 船舶油濁損害賠償保障法の対象漁船について、当該漁船が日本の港に円滑に入港できるよう、漁船船主責任保険の加入状況等のデータを四半期ごとに国土交通省に提供する。

ウ. バンカー条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、リベリア政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。

エ. ナイロビ条約に基づく条約証書の保持が必要な加入漁船につき、リベリア政府からの条約証書の新規取得及び更新手続きを代行する。

## (3) 漁船乗組船主保険事業

本年度は、隻数 28,810 隻、保険金額 58,063 百万円、保険料 70,889 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

## (4) 漁船積荷保険

### ① 加入計画

本年度は、隻数 478 隻、保険金額 52,002 百万円、保険料 119,515 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

### ② 協力報奨

保険料の集収払込を行った漁業協同組合に対し協力報奨金を交付する。

### ③ 政府との再保険

本年度政府に支払う再保険料は、15,923 千円(超過損害率 180/100、再保険料率 14.93%)を見込んでいる。

## (5) 転載積荷保険事業

本年度の加入は、隻数 24 隻、保険金額 1,968 百万円、保険料 5,661 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

## (6) プレジャーボート責任保険事業

### ① 加入計画

本年度は、隻数 18,563 隻、保険金額 5,744,355 百万円、保険料 306,556 千円の加入を計画している(第 2 参照)。

なお、「プレジャーボート保険クレームデスク」等の活用により、迅速かつ的確なクレーム処理に努める。

### ② 東京海上日動火災保険(株)との再保険

本年度再保険契約に基づき支払う再保険料は、26,160 千円を見込んでいる。

## 2. 特別準備金を活用して実施する事業

### (1) 事故防止対策等事業

本年度の事故防止対策等事業は、漁船保険等加入漁船に係る事故の未然防止等を図るため、予算総額 1,122,331 千円で実施する。

① 無事戻事業(平成 30 年度実施分の国庫返還を含む。)

② 啓発普及事業

③ 施設設置等事業

④ 整備点検事業

⑤ 認定事業

⑥ 船舶自動識別装置助成金交付事業

(2) 普及宣伝事業

漁業協同組合説明会の開催等により、漁船保険制度の普及宣伝及び加入推進に努める。  
漁船保険等の普及宣伝の一環として、各種パンフレット、カレンダー及び漁船保険手帳を製作し配布する。

3. 一般事業

(1) 表彰事業

① 無事故漁船表彰

無事故漁船の所有者及び漁船の事故防止に貢献した漁業協同組合を表彰するとともに、水産庁長官から表彰を受けた優良乗組員に対して記念品を贈呈し、その功績をたたえ、事故防止思想高揚の一助とする。

② 漁船損害等補償事業功績者表彰

漁船損害等補償事業の運営又は普及等に貢献した者に対して表彰状、感謝状を贈呈し、その功績を称える。

③ 加入推進表彰

漁船保険等の加入推進に特に協力のあった漁業協同組合及びその役職員に対する表彰を行う。

漁船船主責任保険基本損害の保険金額増額運動において、加入推進に努力し顕著な実績を上げた漁業協同組合に対し、感謝状及び報奨金を贈呈し謝意を表す。

漁船積荷保険の加入推進に功績のあった漁業協同組合と事務担当者に対し感謝状及び副賞を贈呈する。

プレジャーボート責任保険の加入推進に顕著な実績をあげた漁業協同組合及び取次店に感謝状や報奨金を贈呈する。

(2) 海外操業漁船損害補償事業

① 加入計画

本年度は、隻数 417 隻、救済掛金 120,330 千円の加入を計画している。

② 情報提供等

海外操業漁船の操業の安全を確保するため「海外漁業情報」を(株)農林放送事業団のホームページ等を通じて提供するとともに、その内容を日刊水産経済新聞に掲載する。

(3) 調査研究活動

① 漁船保険料率等の調査研究

令和 2 年 4 月 1 日施行予定の次期料率改正に向け、適切な料率体系のあり方等について調査、検討を行うほか、付加保険料のあり方についても検討する。

② 事務合理化のための調査研究等

ア. 漁船保険ネットワークシステムの開発及び調査研究

(ア) 業務処理の統一による事務合理化の促進を図るための調査研究を行い、必要なプログラム開発及び環境設定等を行う。

(イ) システムの問題点及び機能改善等に対する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行う。

(ウ) 改元に対応するため、必要に応じプログラム開発を行う。

(エ) 令和 2 年 4 月 1 日施行予定の料率改正に対応するため、必要に応じプログラム開発を行う。

(オ) 次期システムに関する調査研究を行い、必要に応じプログラム開発及び環境設定等を行う。

イ. 漁船保険ネットワークシステムの保守管理及び運用

(ア) システム管理者と連携し運用上の問題解決に努めるとともに、必要な指導、支援等を行い、適切な管理、運用を図る。

(イ) 各種統計資料の作成作業が円滑に行われるよう、データの整備等を行う。

- (ウ) システムの安定稼働のため、パソコンに導入するオペレーティング・システムのバージョン管理及びセキュリティ対策等について必要な対応や管理等を行う。
- (エ) 災害時等の不測の事態に備え、データ等のバックアップを行うとともに、バックアップ機への切換えテストを実施する。
- (オ) 円滑なシステム運用のため必要な情報を適宜提供するとともに、オペレーターのス��向上を目的に漁船保険システム担当者研修会を開催する。
- (カ) 本所及び支所が使用するパソコンの入替について、必要な対応を行う。
- (キ) 情報系サーバーの更改について、必要な対応を行う。

ウ. 引受業務・システム検討小委員会

引受業務・システム検討小委員会を通して、統一すべき事務取扱い方法について、引き続き検討する。

**③ 審査業務に係る調査研究等**

ア. 審査基準の整備

審査業務の適正を期するため、修繕工賃等の調査を行うとともに審査基準を整備する。

イ. 審査業務検討小委員会

審査業務の全国平準化を目途に平成 29 年度に立ち上げた審査業務検討小委員会において、引き続き填補対応の問題点を調査研究し、今後の望ましい填補のあり方を検討する。

**(4) 広報活動**

① 機関誌「波濤」及び「漁船保険月報」を発行し、各関係方面へ配布する。

② その他の広報活動

本組合が行う諸事業につき、その理解と協力を得るため、関係方面に対して広報活動を行う。また、ホームページを通じて事業概要等の周知を図るとともに所要の情報開示を行う。

**(5) 内部監査**

組合業務の適正かつ効率的で健全な組織運営を確保するため、内部監査の基本方針及び内部監査実施計画を策定し、理事会の承認を得て、本所、支所を対象とした内部監査を実施する。

**4. 旧中央会会計**

組織統合前に成立した保険契約に係る旧中央会の再保険責任については、本会計で処理する。

## 第 2 加入計画表

### 漁船保険

(単位:千円)

種別	本年度			前年度			増△減				
	動力	無動力	計	動力	無動力	計	動力	無動力	計		
在籍漁船	193,858	1,146	195,004	222,522	1,333	223,855	△ 28,664	△ 187	△ 28,851		
隻数	普通	157,577	244	157,821	160,731	260	160,991	△ 3,154	△ 16	△ 3,170	
	満期	700	0	700	756	0	756	△ 56	0	△ 56	
	計	158,277	244	158,521	161,487	260	161,747	△ 3,210	△ 16	△ 3,226	
トン数	普通	729,451	1,881	731,332	745,278	2,150	747,428	△ 15,827	△ 269	△ 16,096	
	満期	2,570	0	2,570	2,747	0	2,747	△ 177	0	△ 177	
	計	732,021	1,881	733,902	748,025	2,150	750,175	△ 16,004	△ 269	△ 16,273	
保険価額	普通	1,079,583,633	545,024	1,080,128,657	1,088,763,101	610,396	1,089,373,497	△ 9,179,468	△ 65,372	△ 9,244,840	
	満期	5,405,610	0	5,405,610	5,616,580	0	5,616,580	△ 210,970	0	△ 210,970	
	計	1,084,989,243	545,024	1,085,534,267	1,094,379,681	610,396	1,094,990,077	△ 9,390,438	△ 65,372	△ 9,455,810	
保険金額	普通	1,027,134,250	531,342	1,027,665,592	1,040,366,672	595,242	1,040,961,914	△ 13,232,422	△ 63,900	△ 13,296,322	
	満期	4,449,134	0	4,449,134	4,684,070	0	4,684,070	△ 234,936	0	△ 234,936	
	計	1,031,583,384	531,342	1,032,114,726	1,045,050,742	595,242	1,045,645,984	△ 13,467,358	△ 63,900	△ 13,531,258	
保険料	普通	19,411,465	11,763	19,423,228	19,909,966	12,965	19,922,931	△ 498,674	△ 1,201	△ 499,875	
	満期	損害	75,594	0	75,594	81,785	0	81,785	△ 6,191	0	△ 6,191
		積立	574,237	0	574,237	615,303	0	615,303	△ 41,066	0	△ 41,066
	計	20,061,296	11,763	20,073,059	20,607,054	12,965	20,620,019	△ 545,930	△ 1,201	△ 547,132	

### 漁船船主責任保険

(単位:千円)

種類	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
基本損害	本年度	157,449	93,786,540,000	3,596,049	
	前年度	160,539	93,508,910,000	3,659,260	
	増△減	△ 3,090	277,630,000	△ 63,211	
乗客損害	本年度	15,677	5,656,880,000	333,377	
	前年度	15,833	5,688,750,000	338,378	
	増△減	△ 156	△ 31,870,000	△ 5,001	
人命損害	本年度	14,488	50,177,000	67,345	
	前年度	14,676	50,637,500	68,078	
	増△減	△ 188	△ 460,500	△ 733	

### 漁船乗組船主保険

(単位:千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	28,810	58,063,000	70,889	
前年度	29,163	58,284,000	70,757	
増△減	△ 353	△ 221,000	132	

漁船積荷保険

(単位:千円)

種別	隻数	保険金額	保険料	備考
本年度	478	52,001,713	119,515	
前年度	489	54,006,362	122,062	
増△減	△ 11	△ 2,004,649	△ 2,547	

任意保険

(単位:千円)

種類	種別	隻数	保険金額	保険料	備考
転載積荷保険	本年度	24	1,967,700	5,661	
	前年度	25	2,010,476	5,555	
	増△減	△ 1	△ 42,776	106	
プレジャーボート 責任保険	本年度	18,563	5,744,355,000	306,556	
	前年度	18,156	5,547,291,000	303,293	
	増△減	407	197,064,000	3,263	

第3 特別準備金を活用して実施する事業

(1) 事故防止対策等事業

(ア) 事故防止対策事業

(単位:千円)

事業種目	件数	事業費	備考
施設設置事業等	—	331,860	

(イ) 無事戻事業

(単位:千円)

保険種別	件数	事業費	備考
漁船保険	—	719,265	
漁船船主責任保険(基本損害)	—	35,650	
漁船積荷保険	—	35,556	
合計	—	790,471	

(2) 普及宣伝事業

年 月 日	事 項
元年 11 月 7 日	○第 28 回全国漁船保険推進のつどいの開催
(以下、適宜実施)	○漁業協同組合研修会・会議等の開催
	○表彰の実施
	○パンフレット等の作製・配布
	○記念品・頒布品の作製・配布
	○その他の普及宣伝活動

( 参考資料 )

予 算 書 ( 総 合 版 )

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

( 単位 : 千円 )

勘定科目	総計 本年度計画額	会 計 別 内 訳						
		漁船保険	船主責任保険	乗組船主保険	積荷保険	任意保険 (PB責任)	任意保険 (転載積荷)	海外救済
( 保険・救済勘定収益 )								
純保険料	19,600,971	16,932,304	2,348,570	55,650	106,657	153,270	4,520	—
救済掛金	120,330	—	—	—	—	—	—	120,330
再保険金	1,990,126	1,808,305	139,940	0	15,721	26,160	0	—
再保険料還付金	23,898	17,265	6,410	0	213	10	0	—
保険金還付金	50	10	10	10	10	10	0	—
救済金還付金	10	—	—	—	—	—	—	10
損失回収金	18,057	17,977	60	0	0	10	0	10
満期積立運用収入	7,461	7,461	—	—	—	—	—	—
責任準備金戻入	8,144,260	6,947,890	1,030,830	24,350	45,160	57,230	0	38,800
満期積立責任準備金戻入	906,690	906,690	—	—	—	—	—	—
支払備金戻入	5,344,526	3,833,903	1,279,266	20,981	151,031	53,988	0	5,357
満期積立支払備金戻入	1,230	1,230	—	—	—	—	—	—
特別準備金取崩	1,378,395	1,144,621	175,268	1,072	57,434	0	0	—
旧中央会会計受入	786,878	603,893	165,975	1,350	0	15,660	0	0
計	38,322,882	32,221,549	5,146,329	103,413	376,226	306,338	4,520	164,507
( 保険・救済勘定費用 )								
再保険料	2,013,984	1,825,560	146,340	—	15,924	26,160	—	—
保険金	19,364,320	16,390,733	2,640,501	54,861	123,807	149,898	4,520	—
救済金	99,077	—	—	—	—	—	—	99,077
純保険料払戻金	227,257	194,707	28,010	820	1,970	1,750	0	—
救済掛金払戻金	214	—	—	—	—	—	—	214
再保険金返還金	40	10	10	0	10	10	0	—
受入支払財源支援金返還金	895,024	895,024	—	—	—	—	—	—
損失回収返還金	993	973	10	0	0	10	0	0
損失回収費	30	10	10	0	0	10	0	0
責任準備金積立	7,947,585	6,771,080	1,013,010	24,400	44,095	57,850	0	37,150
満期積立責任準備金積立	1,031,131	1,031,131	—	—	—	—	—	—
支払備金積立	5,016,768	3,643,702	1,143,170	22,260	132,986	70,650	0	4,000
満期積立支払備金積立	43,000	43,000	—	—	—	—	—	—
特別準備金実施事業資金繰入	1,378,395	1,144,621	175,268	1,072	57,434	0	0	—
業務勘定繰入	24,066	—	—	—	—	—	—	24,066
旧中央会会計繰入	280,998	280,998	0	0	0	0	0	0
計	38,322,882	32,221,549	5,146,329	103,413	376,226	306,338	4,520	164,507
保険・救済勘定利益 (△損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
勘定科目	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額	本年度計画額
( 業務勘定収益 )								
付加保険料	4,971,453	4,971,453						—
受入補助金	451,012	451,012						—
受入手数料	17,837	17,837						—
受取利息	1,248,185	1,220,674						27,511
受取配当金	15,586	15,586						—
貸貸料	15,049	15,049						—
責任準備金戻入	1,167,860	1,167,860						—
支払備金戻入	976	976						—
特別準備金実施事業資金受入	1,378,395	1,378,395						—
固定資産処分益	0	0						—
有価証券処分益	0	0						—
職員退職手当引当金戻入	193,911	193,911						—
役員退職手当引当金戻入	4,025	4,025						—
雑収入	14,155	14,155						0
救済勘定受入	24,066	—						24,066
計	9,502,510	9,450,933						51,577
( 業務勘定費用 )								
人件費	3,980,279	3,950,517						29,762
旅費交通費	244,927	244,527						400
業務費	588,136	584,284						3,852
損害調査費	3,980	3,880						100
訴訟費	5,100	5,000						100
漁協事務費交付金	938,058	938,058						—
事故防止対策等事業費	1,122,331	1,122,331						—
普及宣伝事業費	256,064	256,064						—
あっせん謝金	73,465	68,999						4,466
諸税負担金	79,406	79,406						—
海外法務代理人手数料	1,500	1,500						—
情報提供費	1,730	—						1,730
施設費	413,324	405,112						8,212
支払利息	10	10						0
支払延滞金	10	10						—
付加保険料払戻金	26,211	26,211						—
責任準備金積立	1,158,325	1,158,325						—
支払備金積立	976	976						—
減価償却費	197,549	197,549						0
職員退職手当引当金積立	338,186	338,186						0
役員退職手当引当金積立	16,083	16,083						—
固定資産処分損	10	10						—
雑費	7,547	7,547						—
前期修正損	10	10						—
計	9,453,217	9,404,595						48,622
業務勘定利益	49,293	46,338	—	—	—	—	—	2,955
保険・救済・業務勘定利益	49,293	46,338	0	0	0	0	0	2,955

旧中央会会計

保険勘定

(単位: 千円)

収 益 の 部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較 増-減	備 考
1 再保険料	32,226	41,119	-8,893	
2 満期積立再保険料	248,772	313,246	-64,474	
3 他勘定受入		2,258,231	-2,258,231	
4 再再保険金		111,644	-111,644	
5 再再保険料還付金		71	-71	
6 再保険金還付金		420	-420	
7 準備金戻入		14,206,730	-14,206,730	
8 損失回収金		91,258	-91,258	
9 満期積立運用収入	11,323	10,806	517	
10 責任準備金戻入	16,280	20,860	-4,580	
11 満期積立責任準備金戻入	1,447,200	1,909,630	-462,430	
12 支払備金戻入	637,140	3,203,970	-2,566,830	
13 満期積立支払備金戻入	1,940	4,700	-2,760	
計	2,394,881	22,172,685	-19,777,804	

費 用 の 部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較 増-減	備 考
1 再保険金	348,313	2,674,386	-2,326,073	
2 満期積立再保険金	405,204	591,469	-186,265	
3 準備金繰入		1,746,730	-1,746,730	
4 再再保険料	5,485	7,937	-2,452	
6 再保険料払戻金	244	659	-415	
7 満期積立再保険料払戻金	33,117	30,134	2,983	
8 他勘定繰入		14,206,730	-14,206,730	
9 損失回収返還金		6,619	-6,619	
10 責任準備金積立	13,034	16,280	-3,246	
11 満期積立責任準備金積立	1,249,414	1,447,200	-197,786	
12 支払備金積立	318,570	637,140	-318,570	
13 満期積立支払備金積立	21,500	1,940	19,560	
計	2,394,881	21,367,224	-18,972,343	

業務勘定

費 用 の 部				
勘定科目	本年度計画額	前年度実績額	比較 増-減	備 考
債権償却費		511,500	-511,500	
計		511,500	-511,500	

業務勘定利益( - 損失)		-511,500	511,500	
再保険事業勘定利益( - 損失)	0	805,461	-805,461	